

各市町村における一人当たりの保険料水準の推計 (R元→R22)

①R元年度における被保険者一人当たりの保険料負担 (見込)

※被保険者一人当たりの国保料負担額は現年調定額 (一般+退職) ベース+基盤安定 (保険料軽減分) /年平均) で算定

②現行推移モデル (R22年度)

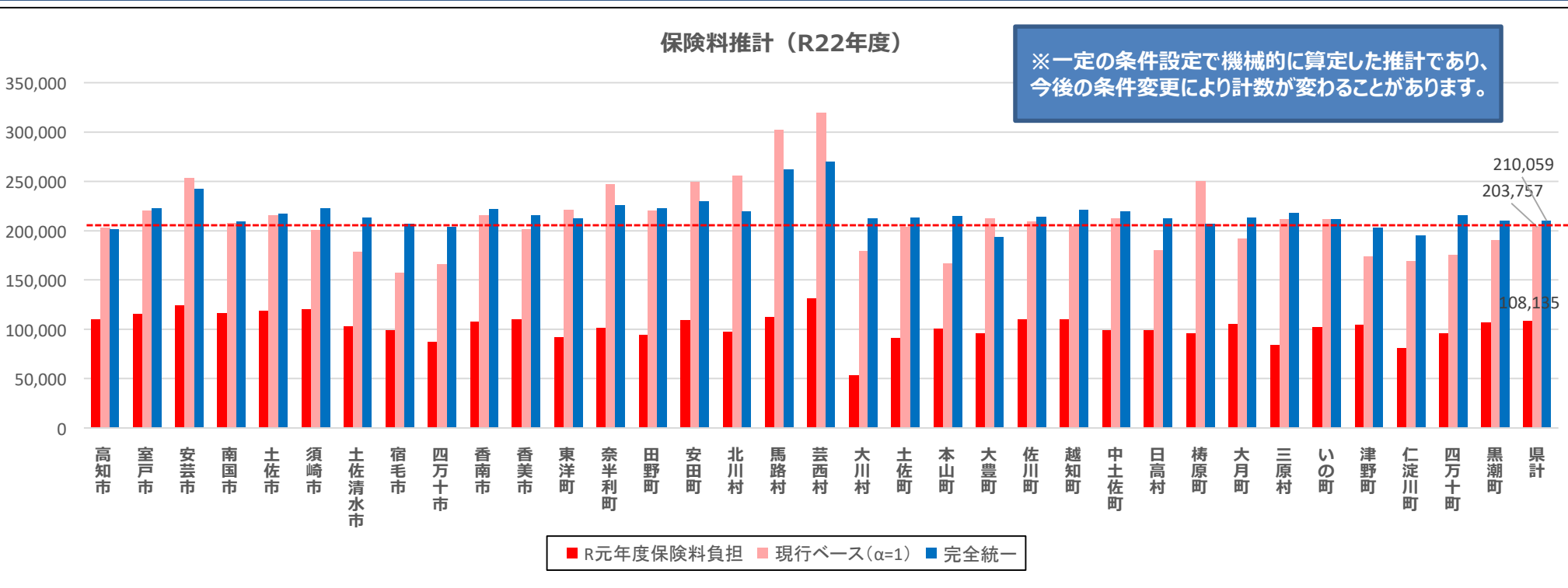
⇒現在の仕組み (医療費指数反映係数 $\alpha = 1$) のまま推移した場合の推計

③完全統一モデル (R22年度)

⇒仮に保険料水準の統一を行っている大阪府とほぼ同等の設定基準※とした場合の推計

※大阪府は府内統一基準に保健事業の一部を含むが、現時点では選別が困難なため、今回の試算では保健事業は納付金算定上、「費用」として含んでいる。

※大阪府は府内で統一した保険料率とする観点から、市町村向けの公費を納付金の財源としないこととしている。そのため、上記②の場合より水準が高くなっている。



➤一人当たりの保険給付費が増加していく見通しであるため、長期的には被保険者が負担する保険料の水準は上がって行かざるを得ない状況となっている。

※ただし、上記のグラフはあくまで直近の傾向から推計したものであり、現在の疾病の傾向が各市町村でそのまま続くかは不明であることに留意してください。

各市町村における保険料水準について

○全国に先駆けて人口減少・高齢化が進む高知県では、現在の仕組みのままであれば、将来の保険料水準に大きな格差が見込まれる。特に、被保険者の減少に伴い、小規模化が進む保険者では、高額医療の発生等により保険料が急激に上昇するリスクが年々高まる。

◆ 現在の仕組みのままだと20年後は……

【2020（令和2）年】

県内最低

約8.9万円

↑格差8.6万円

県内最高

約17.5万円

※上記は標準保険料率に基づいた額であり、実際に市町村が賦課徴収を行う額とは異なる。

【2040（令和22）年】

約15.8万円

↓格差16.1万円

約31.9万円

※推計の前提条件：医療費は毎年約2.8%の増加
県内国保の被保険者は全体で約56%減少

2020年で一番高い市町村と低い市町村の格差は8.6万円。2040年の格差は16.1万円と2倍近くに

◆ そこで、「県内統一保険料水準」を目指すことにより……

【2020（令和2）年】

県内最低

約8.9万円

↑格差8.6万円

県内最高

約17.5万円

※格差は市町村の所得水準の差によるもののみ

【2040（令和22）年】

約19.3万円

↓格差7.7万円

約27.0万円

人口減少・高齢化の進展、被保険者の減少により、保険料の上昇は避けられないが、「とんでもない保険料」は是正され、高知県内の「被保険者間の負担の公平性」は確保される。

⇒ 高知県内のどの市町村に住んでいても、「同じ所得、同じ世帯構成なら同じ保険料に」